

平成30年度

「新しい東北」官民連携推進協議会

活動の方向性(案)

1. 今後の「新しい東北」について

● 目指すべき「新しい東北」の姿

- ・ 被災地が震災以前から抱えていた人口減少等の諸課題を、震災からの復興支援をきっかけとして被災地に関わりを持った個人・団体と、復興のプロセスを重ねてきた被災地の自治体・団体・住民とが、それぞれの強みや経験・知見を活かし、地域資源の活用や創造的な産業復興、地域コミュニティの形成の取組を通じて解決する動きが生まれている。
- ・ このような動きが、持続的で広がりのあるものとして地域に根付き、被災地の住民にとっても、外部の人にとっても、魅力的で、住みやすく、訪れたいくなるような、にぎわいのあるまちづくりのために、各主体が共に考え、行動し、創造していく光景が各地で見られるようになることが、「新しい東北」の目指すべき姿である。

● 今後の「新しい東北」の創造

- ・ 上記の「新しい東北」を創造していくため、地域において課題解決に取り組む主体が、地域内外の他の主体を巻き込んだ持続的で広がりのある活動を行うことができるような環境を整えることに重点を置いた支援を、復興庁として引き続き行っていく。
- ・ 支援に当たっては、復興・創生期間終了後も、「新しい東北」の創造に向けた取組が継続されていく（各団体の取組が「自走化」されていく）よう、自走に向けたつながりの構築（情報発信、交流機能の強化）・担い手の中のリーダーの育成を意識して行う。
- ・ 復興庁の取組、復興庁が支援する各種の取組を自治体やその他の協議会会員等にも積極的に周知する。

2. 平成30年度の「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業等

<協議会の枠組みを用いたネットワークの強化>

- 各主体の取組発表や意見交換、共創の場を継続的に提供することで、これまで「新しい東北」の各事業ごとに構築してきた被災地内外でのネットワークを、協議会の枠組みを用いて相互に接続することを図る。

● 週次の交流の場による協議会活動の活性化

- ・ 平成29年度「共創力で進む東北プロジェクト」において実施した「Fw:東北Weekly」の交流・共創・情報発信機能（※）を協議会において担う。
 - ※ 平成29年度は、1泊2日の共創イベントのプレイベントを実施したほか、被災地の自治体・団体等による取組の紹介・アイデアソンも実施（全25回）。
- ・ 全30回程度、平日夕刻等に、東京や被災三県の小規模イベントスペースや会議室において、下記のメンバー等に枠を提供し、取組の紹介やミニアイデアソンの実施等を行っていただく。
（地域づくりハンズオン支援事業の対象団体、3県での意見交換会のメンバー、企業連携グループの各種事業の関係者及び復興金融ネットワークメンバー及びその紹介する個人・団体など。）

● 各地域での主要関係機関や会員間の連携の促進

- ・ 平成29年から実施している各県での「新しい東北」官民連携推進協議会の意見交換会を、取組紹介・情報交換・課題共有の場として引き続き実施。また、週次の交流の場との連携も検討。
- ・ 連携支援制度、連携セミナー制度により、会員間の連携を促進。

● 「新しい東北」交流会の開催

- ・ 復興庁・協議会事務局が中心に企画・運営する「新しい東北」交流会について、年間における「新しい東北」の成果の共有も兼ねて、年度末に開催。

● 「新しい東北」復興・創生顕彰の実施

- ・ 平成28年度から実施している「新しい東北」復興・創生顕彰を引き続き実施。被災地で進む取組の発掘・情報収集、選定後の情報発信、フォローアップ等を行う。

2. 平成30年度の「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業等

＜取組の自走化を見据えた地域の担い手支援＞

- これまでに実施し、被災地の地域課題解決に有用であると考えられる手法について、継続してその普及・展開に取り組み、「新しい東北」の創造に向けた取組の「自走化」や担い手のリーダーの育成を図る。

● 地域づくりハンズオン支援事業の再構成

- ・ 平成29年度地域づくりハンズオン支援事業では、「地域の担い手の育成」や、「地域内での協力体制」「地域外とのネットワーク」の構築の支援を実施。当該事業を通じ、各主体やその取組の成熟度に応じた支援の重要性を認識。
また、情報発信ソリューション構築事業を通じ、課題解決の手法として、また、幅広い人をフラットに巻き込むための手法としてのオープンイノベーション手法の有用性を認識。
- ・ 平成30年度は、各主体の「被災地内外との緩やかなつながりの構築」「地域を牽引するリーダーの育成」「オープンイノベーション手法の普及」に重点をおいて、地域課題解決に向けた取組を、継続的に、自走化するものとしていくための支援を行い、その取組の普及・展開を目指す。
- ・ 具体的には、専門化等の派遣により各団体（プロジェクト）の成熟度やニーズに応じたきめ細かな支援（専門家派遣型）・様々な者からのアイデアや解決手法の提案を活用するオープンイノベーション（共創イベント型）を用いて、通年で、地域課題の解決に取り組む自治体、団体等（8団体程度）の取組を支援する。
また、各主体間の「緩やかな連携」のきっかけとし、“共創の環”を広げるため、テーマごとの研修を3回程度実施する。

3. 平成30年度の各分科会の活動方針

地域づくりネットワーク

- 地域づくりハンズオン支援事業により、地域の団体、NPO、企業等が連携して行う新たな取組に対するきめ細かな支援（ハンズオン支援）や担当者向けの研修を実施し、地域内外の団体との「緩やかなつながり」の構築、各団体の職員のスキル向上やリーダー育成を図る。
- 地域づくりハンズオン支援事業においては、「専門家派遣型」と「共創イベント型」の支援手法を、ニーズに応じて適切に用いるとともに、支援対象団体等以外の、地域課題の解決に取り組む各種の団体等とも連携を図りつつ、通年で伴走型支援を実施。

復興金融ネットワーク

- 金融機関同士の情報共有の場として交流会を実施し、被災地の事業者に対する新たな資金供給の創出を目指す観点から、金融機関等を対象とした情報発信（産業復興の状況、優良事例等）を強化。
- 「『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」について継続して実施し、東北地方・被災地における優良な取組の発掘、全国展開等の効果的な促進を目指す。更に、応募者に対する事業化・事業の発展に向けたアフターフォローを実施するほか、他の施策との連携も目指す。

企業連携グループ

- 被災地域企業に対する「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」、「専門家派遣集中支援事業」を引き続き実施し、地域の事業者が行う新商品開発、販路開拓等を支援。地域での産業・生業の再生を実践する「担い手」を強化。
- ノウハウの共有に向けた、官民の支援機関（大手企業等）とのマッチングを目的としたワークショップ（結の場）の開催。地域内外の関係者のネットワークによる課題解決を促進。

4. 平成30年度活動スケジュール

※今後、変更の可能性がある。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
官民連携推進協議会		<div>●「新しい東北」交流会</div> <div>●各地域の関係機関との「意見交換会」を実施</div> <div>●週次の交流の場『「新しい東北」Weekly』（仮称）</div> <div>●「新しい東北」復興・創生顕彰</div>											
分科会	地域づくりネットワーク	<div>●地域づくりハンズオン支援事業</div> <div>・専門家派遣型</div> <div>・共創イベント型</div>											
	復興金融ネットワーク	<div>●ビジネスコンテスト提案募集 ●ビジネスコンテスト表彰</div> <div>・復興金融ネットワーク交流会を開催</div>											
	企業連携グループ	<div>●「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」、「専門家派遣集中支援事業」、「結の場」</div>											

5